## 第1問(20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適当と思われるものを選び、正確に記入すること。

現金	普 通 預 金	当座預金	電子記録債権	売 掛	金
前 払 金	仮 払 金	建物	電子記録債務	買掛	金
未払配当金	前 受 金	仮 受 金	貸倒引当金	資 本	金
利益準備金	繰越利益剰余金	売 上	償却債権取立益	仕	入
旅費交通費	租税公課	発 送 費	修 繕 費	貸 倒 損	失

- 1. 建物の改築と修繕を行い、代金¥1,600,000を普通預金口座から支払った。うち建物の資産価値を高める支出額は¥1,280,000であり、建物の現状を維持するための支出額は¥320,000である。
- 2. 株主総会で繰越利益剰余金¥1,200,000の一部を次のとおり処分することが承認された。

株 主 配 当 金: ¥160,000 利益準備金の積立て: ¥ 16,000

- 3. 得意先鳥取商事株式会社に商品¥416,000を売り渡し、代金のうち¥280,000は注文時に受け取った手付金と相殺し、残額は掛けとした。なお、発送のための費用(当社負担)¥5,360は現金で支払った。
- 4. 得意先神奈川商事株式会社が倒産し、前期の売上げにより生じた売掛金¥25,600および当期の売上げにより生じた売掛金¥16,000が回収できなくなったので、貸倒れの処理を行う。なお、貸倒引当金の残高は¥28,800である。
- 5. 株式会社NS商事の設立にあたり、1株当たり¥40,000で株式を100株発行し、出資者より現金を受け取った。発行価額の全額を資本金とする。

### 第2問(10点)

次の [資料] にもとづいて、(P) から (x) には適切な金額を、(A) には適切な用語を答案用紙に記入しなさい。なお、定額法(残存価額ゼロ)にもとづき減価償却が行われており、減価償却費は月割計算によって計上する。また、当社の決算日は毎年 3 月31日である。

#### [資料]

古	定	箵	産	台	帳	

X5年3月31日現在

						110	1 0 71 01 17 71 17
取得年月日	名称等	期末	耐用	期首(期中取得)	期首	差引期首(期中	当 期
以行十月口	名	数量	年数	取 得 原 価	減価償却累計額	取得)帳簿価額	減価償却費
備品							
X1年4月1日	備品I	1	8年	1, 228, 800	460, 800	768, 000	?
X3年10月1日	備品Ⅱ	2	6年	720, 000	60, 000	660, 000	?
X4年6月1日	備品Ⅲ	3	5年	1, 200, 000	0	1, 200, 000	?
小 計				3, 148, 800	520, 800	2, 628, 000	?
, HI		{·	l	-, -10, 000	320,000	_, =, , = 0, 000	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

備品

日		付	指	商	<u>1</u>	要	借		方	月		付	指	휭	要	貸	方
X4	4	1	前	期	繰	越	(	ア	)	Х5	3	31	次	期	繰 越	(	)
	6	1	普	通	預	金	(	イ	)			[					
							(		)							(	)
			[ ·										r				

## 備品減価償却累計額

日		付	摘		摘 要 借 方		月	日 付		摘	E 2	更	貸		方		
Х5	3	31	次	期	繰	越	(	)	X4	4	1	前期	繰	越	(	ウ	)
			[						Х5	3	31	(	А	)	(	エ	)
							(	)							(		)



## 第3問(30点)

次の資料(A)および(B)にもとづいて、答案用紙のX9年5月31日の残高試算表を完成しなさい。

## (A) X9年4月30日の残高試算表

	残 高 試 算 表	
借方	勘定科目	貸 方
387, 360	現金	
960, 000	当 座 預 金	
360,000	電子記録債権	
456, 000	売 掛 金	
	貸倒引当金	21, 600
260, 800	繰 越 商 品	
160, 000	前 払 金	
304,000	備品品	
	備品減価償却累計額	136, 800
	電子記録債務	248, 800
	買掛金	313, 600
	借入金	1, 200, 000
	前 受 金	63, 200
	所得税預り金	6, 400
	資 本 金	1, 200, 000
	繰越利益剰余金	400, 000
	売上	3, 684, 000
2, 952, 000	<u></u> 仕 入	
960, 000	給料	
45, 600	発送費	
352, 000	支 払 家 賃	
44, 640	通信費	
32, 000	租税公課	
7, 274, 400		7, 274, 400

# (B) X9年5月中の取引

# (1) 当座預金に関する取引

а.	電子記録債権の期日入金額	¥	144, 000
b.	売掛金の回収額	¥	264,000
с.	電子記録債務の期日支払額	¥	128,000
d.	買掛金の支払額	¥	281,600
е.	借入金の返済額	¥	256,000
f.	借入金利息の支払額	¥	14, 400
g.	給料の支払額	¥	113,600
	(所得税の源泉徴収額¥6,400差引	後	の振込額)
h.	現金の引出額	¥	80,000

# (2) 現金に関する取引

b .	仕入高		¥	96,000
с.	商品受注に。	にる手付金の受入額	¥	29,600
d.	諸費用の支払	<b>ム額</b>		
	家	賃	¥	36, 800
	電話米	斗 金	¥	6, 320
	商品発送	運賃	¥	4, 480

a. 商品発注による手付金の支払額 ¥ 38,400

e. 所得税の源泉徴収額の納付 ¥ 6,400

収入 印紙

f. 当座預金引出しによる手取額 ¥ 80,000

# (3) 売上に関する取引

а.	掛売上高	¥	624,000
b.	手付金による売上高	¥	62, 400
С.	掛戻り高	¥	16, 000

## (4) 仕入に関する取引

	17 (1 - 1X) 1 SAX 31		
a .	現金仕入高	¥	96,000
b.	掛仕入高	¥	248,000
с.	手付金による仕入高	¥	128,000
a	掛近旦草	¥	0.600

# (5) その他の取引

a. 前期発生売掛金の貸倒れ	¥	8,	800
b. 買掛金の支払いのための電子記録	録債務		
の発生	¥	162,	400



¥ 7,200

### 第4問(10点)

次の文の(ア)から(オ)に当てはまる最も適切な語句を下記の語群から選び、答案用紙に記入しなさい。

- 1. 取得した土地を利用できるようにするために支払った費用は(ア)勘定で処理する。
- 2. 株式会社においては、決算振替仕訳により (イ)勘定にて当期純利益または当期純損失を計算し、(ウ)勘定へ振り替える。
- 3. 得意先元帳とは、得意先ごとの売掛金の増減を記録する (エ)である。
- 4. 貸倒引当金は、受取手形や売掛金に対する(オ)勘定である。

#### (語群)

棚	卸	表	総勘	定え	亡帳	土	地	評	価	諸	口	補助言	己入帳
仕		訳	統		制	仕	丁	転	記	支 払 地	1代	摘	要
元		丁	資	本	金	損	益	補 助	元 帳	繰越利益	剰余金		

### 第5問(30点)

次の[資料1]および[資料2]にもとづいて、答案用紙の貸借対照表と損益計算書を完成しなさい。なお、 会計期間はX8年4月1日からX9年3月31日までの1年間である。

[資料1] 決算整理前残高試算表

借方	甚	力 分	三禾	斗	目	貸	方
220, 000	現				金		
	当	座		預	金	18	0,800
456, 800	普	通		預	金		
376, 000	売		掛		金		
36, 800	仮	払き	去人	、稅	等		
112, 800	繰	越		商	品		
720, 000	建				物		
320, 000	備				品		
752, 000	土				地		
	買	量 掛 金				18	1,600
	前		受		金	8	0,000
	社会	会保	険料	·預	り金	1	0, 400
	貸	倒	引	当	金		4,000
	建物減価償却累計額					14	4,000
	備品減価償却累計額					19	2,000
	資		本		金	1, 44	0,000
	繰	繰越利益剰余金				37	8, 400
	売				上	2, 63	4, 400
	受	取	手	数	料	8	0,000
1, 520, 000	仕				入		
384, 000	給				料		
233, 600	広	告	宣	伝	費		
14, 400	保		険		料		
67, 200	水	道	光	熱	費		
112,000	法	定	福	利	費		
5, 325, 600						5, 32	5, 600

## [資料2] 決算整理事項等

1. 売掛金の代金¥56,000を現金で受け取ったさいに以下の仕訳を行っていたことが判明したので、適切に修正する。

(借方)現 金 56,000 (貸方)前受金 56,000

- 2. 当座預金勘定の貸方残高全額を借入金勘定に振り替える。なお、取引銀行とは借越限度額を¥800,000とする当座借越契約を結んでいる。
- 3. 売掛金の期末残高に対して2%の貸倒引当金を差額 補充法により設定する。
- 4. 期末商品棚卸高は¥87,200である。
- 5. 有形固定資産について、次の要領で定額法により減価償却を行う。

建物:残存価額ゼロ、耐用年数30年 備品:残存価額ゼロ、耐用年数5年

- 6. 保険料は全額当期の8月1日に向こう1年分を支払ったものであるあるが、1月中に解約した。保険会社から2月1日以降の保険料が月割で返金される旨の連絡があったため、この分を未収入金へ振り替える。
- 7. 手数料の未収分が¥16,000ある。
- 8. 法定福利費の未払分¥10,400を計上する。
- 9. 法人税等が¥84,000と計算されたので、仮払法人税 等との差額を未払法人税等として計上する。

